募集案内の配布は12月1日(火)～9日(水)

区民住宅(空き家)入居者募集

【募集戸数】2戸

【申込資格】区内在住で義務教育修了前の児童・生徒がいて、世帯の収入が所得基準表(左表)の範囲内の方。詳しくは、募集案内をご覧ください。

【募集案内の配布】12月1日(火)～9日(水)に住宅課、特別出張所、区立中央・四谷・鶴巻図書館(休館日を除く)で配布。12月1日(火)から、新宿区ホームページの住宅課のページからも取り出せます。

【申込み】募集案内に折り込みの申込書に記入し、住宅課区立住宅管理係へ郵送してください。12月1日(火)～10日(木)の消印があり、11日(金)までに到着したものを受け付けます。

【問合せ】**住宅課区立住宅管理係**(本庁舎7階)☎(5273)3787へ。

所得基準表

家族数	年間所得金額
2人	227万6千円～622万4千円
3人	265万6千円～660万4千円
4人	303万6千円～698万4千円
5人	341万6千円～736万4千円

※所得金額は所得税法上の所得金額をいい、給与所得控除後または必要経費控除後の前年中の所得金額です。計算方法は「募集案内」をご覧ください。
※家族数には申込者本人を含みます。家族数6人以上の場合はお問い合わせください。

こども・教育

こども図書館 えいがのじかん

【日時】12月5日(土)午後2時から
【対象】中学生以下の方、100名(同伴者も可)
【上映作品】「ちいさいおばけラーバン」ほか
【費用】無料
【会場・申込み】当日直接、**中央図書館**(下落合1―9―8)☎(3364)1421へ。先着順。

人形劇

【日時】12月5日(土)午後3時から
【対象】小学生以下の方、50名(同伴者も可)
【上演作品】「三つの小さな物語」「びんぼう神とふくの神」(オフィスやまいも)
【費用】無料
【会場・申込み】当日直接、**西落合図書館**(西落合4―13―17)☎(3954)4373へ。先着順。

催し・講座

角筈地域センターまつり

●第22回わいわい広場
【日時】12月6日(日)午前10時～午後3時
【内容】西新宿保育園・淀橋幼稚園・地域センター登録団体の発表会、植木市、お茶会、模擬店ほか
【会場・問合せ】**同センター**(西新宿4―33―7)☎(3377)1373へ。

お昼のサロンコンサート

●風花の舞うとき ヴィオロンの独り言
【日時】12月8日(火)午後0時10分～0時40分
【出演】髙木菜月(バイオリン)、達見律子(ビオラ)
【費用】無料
【会場・申込み】当日直接、四谷区民センター1階ロビー(内藤町87)へ。
【問合せ】**四谷地域センター**☎(3351)3314へ。

水曜上映会

【日時】12月9日(水)午後2時から
【上映作品】「夏目漱石～懊悩する魂」(59分)
【費用】無料
【会場・申込み】当日直接、**中央図書館**(下落合1―9―8)☎(3364)1421へ。先着100名。

大久保地域センターの催し

●日本文化を楽しむ

①手芸教室
【日時】12月9日(水)午後2時～4時
【対象】区内在住・在勤の方、20名
【内容】来年のえと(寅)の小色紙作り(同センター4階受付に見本を展示)

②料理教室「和食の基本」
【日時】12月13日(日)午前10時～午後1時
【対象】区内在住・在勤で20歳以上の方、15名
【内容】筑前煮・卵焼き・酢の物・野菜の浅漬け・みそ汁

……〈以下共通〉……

【費用】各500円(材料費)
【会場・申込み】事前に費用をお持ちの上、**同センター**(大久保2―12―7)☎(3209)3961へ。先着順。電話でも受け付けます。

区シルバー人材センター各種教室受講生募集

●書道教室
【日時】12月7日(月)・21日(月)、22年1月18日(月)・25日(月)、2月8日(月)・22日(月)、3月8日(月)・15日(月)、▼午前クラス…午前10時～12時、▼午後クラス…午後1時30分～3時30分、各全8回
【会場】高田馬場教室(高田馬場1―32―10)
【対象】区内在住・在勤の方、各コース各クラス5名
【コース・内容】▼初級…筆の運び方の基礎、はがきの書き方ほか、▼中級…変体かなの書き方、調和体(俳句・箴言)ほか、▼上級…慶弔句、季節の用語ほか
【費用】8千円

●らくらくお裁縫教室
【日時】12月8日(火)・11日(金)、いずれも午後1時30分～3時30分
【会場】シルバー人材センターらくらくリフォームウエア工房(細工町1―3、細工町高齢者在宅サービスセンター内)
【対象】区内在住の方、各日5名
【内容】ボタン付けの基本(糸の通し方、針の持ち方・とめ方ほか)
【費用】無料

……〈以下共通〉……

【申込み】電話で**シルバー人材センター**☎(3209)3181へ。先着順。

国際交流演奏会

●モスクワ・アカデミー合唱団を迎えて
【日時】12月12日(土)午後2時から
【プログラム】ロシア民謡「母なるヴォルガを下りて」「赤いサラファン」、日本の歌ほか
【共演】新宿区少年少女合唱団・落合少年少女合唱団・長野県伊那市高遠町児童合唱団
【費用】千円(全指定席)。未就学児は入場できません。
【会場・問合せ】**新宿文化センター**(新宿6―14―1)☎(3350)1141へ。

エコギャラリー新宿 12月の展示

【期間・内容】展示時間は、お問い合わせください。

●区民ギャラリー
▼2日(水)～7日(月)…のビルテン(区立小学校図画工作作品展)、▼9日(水)～13日(日)…第15回琳翔派展、▼13日(日)～19日(土)…第11回大成展、▼18日(金)～21日(月)…平成21年度大気汚染防止推進月間ポスター図案入賞作品展示会、▼23日(祝)～22年1月15日(金)…アース・ビジョン環境写真回顧展&2010環境カレンダー展

●環境学習情報センター
▼4日(金)～6日(日)…コラージュとの出会い～雑誌の再利用で作品づくりをしませんか、▼23日(祝)～22年1月15日(金)…みどりのカーテン展
※その他の期間は常設展示

【会場・問合せ】**エコギャラリー新宿**(西新宿2―11―4)☎(3348)6277へ。
※12月28日(月)～22年1月3日(日)は休館します。

区職員の給与・職員数の状況等を公表します

区職員の給与等は、区民の皆さんの負担によるものです。

区では、より一層、皆さんのご理解をいただくため、「新宿区人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、区職員の給与・定員管理に関する職員数の状況等の概要をお知らせしています。

【問合せ】**人事課給与係**☎(5273)4057、**人事課人事係**(いずれも本庁舎3階)☎(5273)4027へ。

職員の給与等

1.人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口(21年4月1日現在)	歳出額(A)	実質収支	人件費(B)	人件費率(B/A)	(参考)19年度の人件費率
20年度	281,783人	119,151,135千円	5,990,592千円	28,966,360千円	24.3%	25.2%

※決算額は「地方財政状況調査」の分析によるものです。
※人件費には特別職に支給する給料・報酬などを含みます。
※21年4月1日現在の区の総人口は、315,952人(外国人登録34,169人を含む)です。

2.職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数(A)	給与費 給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	1人当たり給与費(B/A)
20年度	2,695人	11,147,919千円	3,586,474千円	5,061,220千円	19,795,613千円	7,345千円

※職員数は「地方公務員給与実態調査」による20年4月1日現在の普通会計に属する職員の人数です。
※職員手当には退職手当を含みません。

3.ラスパイレス指数の状況

区分	新宿区	特別区平均
15年度	102.2	102.1
20年度	102.1	101.8

※ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

4.給与の種類とその内容(21年4月1日現在)

給与

原則として毎月決まって支給されるもの

- **給料**：仕事の内容や責任に応じて、給料表・級などにより区分しています。民間の基本給に相当するもの
- **扶養手当**

区分	新宿区	国
配偶者	13,700円	13,000円
配偶者以外の扶養親族	5,500円	6,500円

※満16歳～22歳の扶養親族である子どもについて4,000円を加算(国の加算額は5,000円)

- **地域手当**：民間における賃金や物価が高い地域に勤務する職員に支給する手当

支給率	16%

※国は地域区分により0%～18%(21年度は経過措置により0%～16%)
※職員1人当たり平均支給年額(20年度、再任用職員を除く)616,477円

- **住居手当**

世帯主	扶養親族がいる者	8,800円
	扶養親族がいない者	8,300円

※国は借家等居住者への支給限度額27,000円

- **通勤手当**：運賃相当額(1か月当たりの支給限度額55,000円。国の支給限度額も同じ)
※原則として年2回、4月・10月に6か月分を一括支給
- **その他**：管理職手当・初任給調整手当・単身赴任手当

勤務した実績に応じて支給されるもの

- **時間外勤務手当**：職員1人当たり平均支給年額(20年度、再任用職員を除く)288,423円
- **特殊勤務手当**：著しく危険、不健康、そのほか特殊な業務に就いたときに支給する手当

手当の種類(12種類)	取締り・折衝等業務手当、特定危険現場業務手当、滞納整理外勤業務手当、福祉事務所現業手当、心身障害者通所訓練施設等業務手当、行旅死亡人取扱手当、感染症予防業務従事手当、巡回指導従事手当、訪問看護等従事手当、放射線業務従事手当、清掃業務従事手当、特別支援学校看護業務手当
職員全体に占める手当支給職員の割合	14.5%

※職員1人当たり平均支給年額(20年度、再任用職員を除く)137,224円
※支給額・支給職員の多い手当は清掃業務従事手当、福祉事務所現業手当、心身障害者通所訓練施設等業務手当

- **その他**：休日給・宿日直手当・夜勤手当・管理職特別勤務手当・災害派遣手当

一定の時期に支給されるもの

- **期末・勤勉手当**：ボーナスに相当する手当

20年度支給割合	新宿区 期末	新宿区 勤勉	国 期末	国 勤勉
6月期	1.35月分(0.70)	0.75月分(0.375)	1.40月分(0.75)	0.75月分(0.35)
12月期	1.40月分(0.80)	0.75月分(0.375)	1.60月分(0.85)	0.75月分(0.40)
3月期	0.25月分(0.10)	――	――	――
計	3.00月分(1.60)	1.50月分(0.75)	3.00月分(1.60)	1.50月分(0.75)
職務段階等に応じた加算措置	有		有	

※(　)は再任用職員の支給割合です。
※21年6月期は、区では期末手当の0.15月分(再任用職員は0.05月分)、勤勉手当の0.05月分(再任用職員も同じ)を凍結して支給しました。また、国では期末手当の0.15月分(再任用職員は0.05月分)、勤勉手当の0.05月分(再任用職員も同じ)を凍結して支給しています。

- **退職手当**：退職時に支給する一時金(表10参照)

5.職員の平均給料月額、平均給与月額および平均年齢の状況

(21年4月1日現在)

区分		平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
一般行政職	新宿区	346,550円	481,039円	43歳 7月
	東京都	343,903円	472,147円	43歳 1月
技能労務職	新宿区	327,990円	436,144円	48歳 6月
	うち清掃職員	324,853円	460,693円	45歳 0月
	うち用務員	341,891円	425,444円	53歳 0月
	東京都	316,801円	422,511円	46歳 6月

6.職員の初任給の状況

(21年4月1日現在)

区分		新宿区	国
一般行政職	大学卒程度	181,200円	Ⅰ類 181,200円 Ⅱ類 172,200円
	高校卒程度	143,000円	140,100円
技能労務職		134,900円	――

7.職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況

(21年4月1日現在)

区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒程度	273,750円	330,168円	381,377円
	高校卒程度	217,200円	271,560円	326,108円
技能労務職		207,025円	231,808円	287,586円

※経験年数には、採用前の職歴などを加算する場合があります。

8.一般行政職の級別職員数の状況

(21年4月1日現在)

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	計
標準的な職務内容	部長	統括課長	課長	総括係長	係長・主査	主任主事	高度な知識を必要とする係員	2級～8級に属さない係員	
職員数	22人	15人	48人	119人	484人	350人	260人	60人	1,358人
構成比	1.6%	1.1%	3.5%	8.8%	35.6%	25.8%	19.2%	4.4%	100%

※新宿区の給与条例に基づく給料表の級区分によります。
※標準的な職務内容は、それぞれの級に該当する代表的な職務です。
※職員数は「地方公務員給与実態調査」の分類による一般行政職の人数です。
※構成比は端数を調整しています。

9.昇給の状況

区分		全職種	一般行政職	技能労務職
20年度	職員数(a)	2,605人	1,877人	541人
	昇給区分A(6号昇給)または昇給区分B(5号昇給)により昇給した職員数(b)	776人	566人	162人
	比率(b/a)	29.8%	30.2%	29.9%

※全職種欄には一般行政職・技能労務職のほかに医療職などを含み、教育長を除きます。

10.退職手当の状況

(21年4月1日現在)

区分		新宿区 自己都合	新宿区 定年・勧奨	国 自己都合	国 定年・勧奨
支給率	勤続20年	24.25月分	33.50月分	23.50月分	30.55月分
	勤続25年	32.50月分	43.50月分	33.50月分	41.34月分
	勤続35年	49.75月分	59.20月分	47.50月分	59.28月分
	最高限度	50.00月分	59.20月分	59.28月分	59.28月分
加算措置		定年前早期退職特例措置(2～20%加算)		定年前早期退職特例措置(2～20%加算)	
職員1人当たり平均支給額		359万円	2511万8千円	―	―

※職員1人当たり平均支給額は、20年度に退職した全職員の平均額です。

11.特別職の報酬等の状況

(21年4月1日現在)

区分		給料・報酬	地域手当	支給額計	期末手当(20年度)
給料	区長	1,174,000円	152,620円	1,326,620円	6月期 1.60月分 12月期 1.65月分 3月期 0.25月分
	副区長	941,000円	122,330円	1,063,330円	
議員報酬	議長	949,000円	―	949,000円	計 3.50月分
	副議長	809,000円	―	809,000円	
	議員	619,000円	―	619,000円	

区分		算定方式
退職手当	区長	退職時給料月額×勤続期間1年につき100分の500
	副区長	退職時給料月額×勤続期間1年につき100分の340

※副区長には、このほかに通勤手当が支給されます。
※区長・副区長・議長・副議長・議員は、21年6月期の期末手当を0.2月分減額して支給しました。

職員数の状況・定員適正化の概要等

1.部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数 平成20年	職員数 平成21年	対前年増減数(▲は減)	主な増減理由
一般行政部門	議会	15人	15人	0人	――
	総務	432人	436人	4人	職員配置の見直し等による増
	税務	91人	92人	1人	職員配置の見直し等による増
	労働	0人	3人	3人	職員配置の見直し等による増
	民生	964人	984人	20人	職員配置の見直し等による増
	衛生	468人	459人	▲9人	職員配置の見直し等による減
	商工	14人	14人	0人	――
	土木	263人	264人	1人	職員配置の見直し等による増
	小計(A)	2,247人	2,267人	20人	――
特別行政部門	教育(B)	449人	422人	▲27人	民間委託等の推進および職員配置の見直し等による減
普通会計部門 合計(C=A+B)		2,696人	2,689人	▲7人	――
公営企業等会計部門	その他(D)	164人	163人	▲1人	職員配置の見直し等による減
総計(C+D)		2,860人(2,883)	2,852人(2,868)	▲8人	――

※職員数は一般職に属する職員数で、地方公務員の身分を有する休職者などを含み、臨時職員・非常勤職員を除いています。
※(　)内は条例定数の合計です。

2.年齢別職員構成の状況

(21年4月1日現在)

年齢区分	20歳未満	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60歳以上	合計
職員数	0人	100人	262人	232人	371人	355人	467人	446人	501人	118人	2,852人
構成比	――	3.5%	9.2%	8.1%	13.0%	12.5%	16.4%	15.6%	17.6%	4.1%	100.0%

※年齢は22年3月末日現在
※構成比は端数を調整しています。

3.定員管理の数値目標と進ちょく状況

(1)22年4月1日における職員数の目標

国の指針に基づき、区では18年3月に「第二次行財政改革計画(集中改革プラン対応版)」を策定し、22年4月1日の常勤職員数を2,740人とする目標値を設定しています。

平成17年4月1日職員数	平成22年4月1日職員数(目標値)	純減数	純減率
2,933人	2,740人	▲193人	▲6.6%

※17年4月1日の職員数は、定員管理調査の数値による。

(2)集中改革プランにおける数値目標の年次別進ちょく状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部門	区分	平成17年計画始期	平成18年1年目	平成19年2年目	平成20年3年目	平成21年4年目	18～22年 計(目標値193人減)
一般行政	職員数	2,302人	2,276人	2,249人	2,247人	2,267人	―
	増減	―	▲26人	▲27人	▲2人	20人	▲35人
教育	職員数	516人	494人	479人	449人	422人	―
	増減	―	▲22人	▲15人	▲30人	▲27人	▲94人
公営企業等会計	職員数	115人	133人	146人	164人	163人	―
	増減	―	18人	13人	18人	▲1人	48人
計	職員数	2,933人	2,903人	2,874人	2,860人	2,852人	―
	増減	―	▲30人	▲29人	▲14人	▲8人	▲81人(42.0%)

※計画期間は17年～22年の5年間です。
※計欄の(　)内の数値は、目標値(18～22年で193人減)に対する進ちょく率を示します。
※増減は、各年の欄は対前年比の職員増減数を、計の欄は計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示します。

(3)定員適正化計画の目標と実績

▶区では、より簡素で効率的な組織運営を目指し、職員定数の適正化を図るために「定員適正化計画」を策定し、計画的に職員定数の削減に取り組んでいます。
▶これまでは、平成15年2月に策定した「行財政改革計画」に基づき、19年度までに426人の職員定数を削減してきました。
▶さらに、20年度～23年度を計画期間とする「第一次実行計画」に基づく定員適正化計画を策定し、引き続き定員の適正化に努めています。

(参考)定員適正化計画の取り組み状況　(単位:人)

年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	15～19年度計	20年度	21年度	22年度	23年度	20～23年度計
計画	▲90	▲147	▲70	▲54	▲63	▲424	▲27	▲41	▲78	▲56	▲202
実績	▲98	▲135	▲75	▲56	▲62	▲426	▲27	▲44	―	―	―

※各定員適正化計画に基づく15～23年度の計画数と実績を掲載しています。